

共 感 の 醸 成

ちがみ よういち
千頭 洋一

UIゼンセン同盟・労働条件局・副部長

2001年7月29日、第19回参議院比例代表選挙の開票速報を見る組合役員の多くが呆然とし、言葉を失った。連合は組織内9候補1人あたり70万票の個人名票獲得と全員の上位当選を目指して取り組んだ。結果は、9候補の個人名得票合計が170万票に届かず、当選者は6名のみだった。これにより、「参院選170万票の衝撃」（間宮2002）に示されたように、労働組合への求心力の低下が随所で指摘された。

2004年の第20回参議院選挙は、最大の争点となった年金制度改革が民主党への追い風になったこともあり、連合組織内8候補の個人名得票数の合計は約173万票で、全員が当選した。2007年の第21回参議院選挙は、年金記録問題や閣僚の失言等で民主党にさらなる追い風が吹いた。連合組織内7候補の個人名得票数の合計は約182.7万票で、全員が当選した。

この3回の選挙における連合組織内候補者の得票については、民主党支持率等の与件が異なるので、単純な比較はできない。ただし、連合組織内候補一人当たり平均の個人名得票数は伸びているものの、民主党候補個人名総得票数における連合組織内候補個人名総得票数の構成比は、2001年58.3%、2004年45.6%、2006年41.3%とむしろ下がり続けている。私達は「170万票の衝撃」と称された、2001年選挙で実感した労働組合への求心力低下の危機感を持ち続けなければならないのである。

政策・制度実現にむけて、労働組合の政治活動はもちろん重要だ。しかし、選挙の時期に偏った、組織内候補の得票を増やす目的のみの組

合員へのアプローチならば、それに心を動かされる人がどれだけいるだろうか。私達は政治活動にたずさわると、得票を高めるための戦略・戦術の議論に終始しがちだ。本当に大切なのは、得票の結果を日常活動への反省材料として真摯に受け止めることである。

「UIゼンセン同盟2002年度組合員意識調査」において、「良い組合」の条件（3つ選択）について聞いた結果では、「組合員のニーズや職場の声を重視」（67.5%）という回答が、最も多い。「職場の苦情処理活動に熱心である」（32.8%）、「組合役員と組合員が情報共有に熱心である」（31.4%）、「組合員の相談や生活設計支援に熱心」（25.0%）という回答も、高い割合を示している。このように、個々の組合員の立場にたって、親身な対応をする組合を「良い組合」と評価する人が多い。

極めて当たり前のことだが、一人ひとりの組合員の声をフェイス・トゥ・フェイスできちんと聴き、親身に対応すれば、そこから「共感」が醸成され、いずれの活動においても好循環に結び付くだろう。得票を増やすための活動も必要だが、そこに偏っていると組合員に思われることは、非常に危険である。

参議院比例代表選挙は、産業別組織が面子をかけた戦いを繰り広げると言われる。しかし、本当に重要なのは組織の面子よりも組合員の共感である。今、変わらなければならないのは、私たち組合役員の日常活動に関する意識と姿勢と行動なのである。